

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小坂 友康

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 吉田 博英

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 吉田 博英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 累計期間	第52期 第1四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,378,048	3,653,845	14,211,055
経常利益 (千円)	316,355	336,861	1,337,297
四半期(当期)純利益 (千円)	218,193	232,313	942,733
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数 (株)	13,865,992	13,865,992	13,865,992
純資産額 (千円)	7,516,446	8,139,438	8,122,803
総資産額 (千円)	11,364,461	12,090,778	12,131,513
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.08	19.19	77.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	66.1	67.3	67.0

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の記載にありますように、当社では報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみとしていることから、事業セグメントで売上高については記載しておりますが、その他の状況については記載を省略しております。

財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営成績

当第1四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の普及拡大や緊急事態宣言の解除等により徐々に回復の動きがみられるようになりました。一方、先行きについては、より感染力が強い変異株への警戒感や世界的なサプライチェーンにおける供給面での制約、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した原材料価格の上昇とそれに伴う金融資本市場の変動等、不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計（2022年5月分確報）によると、売上高は前年同月比4.2%増で2か月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同7.3%増となりました。業種や企業ごとに濃淡はあるものの、デジタル庁設立の後押しもあり、業務改革やビジネス変革を起こすためのDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心としたシステム投資需要は継続的に伸長しており、更にIT投資が拡大する傾向にあります。

このような環境のもと、当社は2021年12月に発表した長期経営ビジョン2030（2022-2030）並びに中期経営計画（2022-2027）に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組んでまいりました。

- (1) 事業ポートフォリオの変革
- (2) デジタルビジネスへの注力
- (3) サービスビジネスの構築
- (4) DX開発推進センターの設置
- (5) 株式の流動性確保とガバナンスの強化

受注面では、通信やヘルスケア、公共領域等、活況なDX案件の獲得に注力しながら、一方では、保険を中心に関係規模の大きな金融領域での基幹系刷新案件の受注に努め、トップラインの向上を図ってまいりました。

生産面では、新卒及び中途採用を強化しプロパー社員の増強を行うとともにパートナー会社との関係強化を図り開発力を増大させました。更には、プロジェクト革新室を中心に受注案件の仕損防止を徹底し、全社として生産効率を高めてまいりました。

加えて、2022年4月には、DX開発推進センターを立ち上げました。当部署では、お客様の課題解決に繋がる様々な案件を受注した後、それらを自社内に持ち帰り集約し、効率的な開発を行うとともに、若手社員を中心にDX開発技術者の育成を加速させております。これにより、DX案件の受注と生産の好循環を生み出し、売上高及び利益の確保を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は3,653百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は333百万円（同6.4%増）、経常利益は336百万円（同6.5%増）、四半期純利益は232百万円（同6.5%増）となりました。

売上高

当第1四半期累計期間における売上高は、前年同期に比べ275百万円増加し、3,653百万円（前年同期比8.2%増）となりました。これは主に損害保険系業務及び公共系業務での売上高が増加したことによります。

イ ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野は、売上高2,675百万円（前年同期比6.6%増）となりました。事業領域の拡大を図ったものの大規模な制度改定対応案件が一段落した銀行系業務は449百万円（同4.2%減）、バックオフィス系の業務システム案件が一段落した証券系業務は374百万円（同6.7%減）となり、AI、IT、ICT等の連携を考慮したシステム刷新やエンハンス拡張による保守領域拡大が進んだ。その他金融系業務は144百万円（同11.8%増）と堅調に推移しました。基幹システムの刷新案件が拡大した損害保険系業務は1,035百万円（同19.8%増）、一部保守工数の削減が継続したもののシステム刷新やフロントシステム開発案件を拡大させた生命保険系業務は671百万円（同4.1%増）となりました。

非金融系分野は、売上高889百万円（同10.4%増）となりました。大規模なDX開発案件を受注した公共系業務は136百万円（同270.2%増）と好調に推移し、クラウド化によるプラットフォームのシステム開発やビッグデータ分析が中心の通信系業務は453百万円（同3.2%減）と推移いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は3,564百万円（同7.6%増）となりました。

ロ 情報システムサービス等

モバイル証券会社におけるシステム運用及び監視サービス業務が拡大した情報システムサービス等の売上高は89百万円（前年同期比39.3%増）と堅調に推移しました。

売上総利益

当第1四半期累計期間における売上総利益は、前年同期に比べ43百万円増加し、681百万円（前年同期比6.8%増）となりました。主な要因は売上高が増加したことによります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は12,090百万円となり前事業年度末に比べ40百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が122百万円、仕掛品が19百万円、繰延税金資産が21百万円増加し、売掛金及び契約資産が163百万円、投資有価証券が49百万円減少したことによります。

また、負債合計は3,951百万円となり前事業年度末に比べ57百万円減少しております。これは主として、未払費用が375百万円、その他流動負債が45百万円増加し、未払金が146百万円、未払法人税等が168百万円、賞与引当金が163百万円減少したことによります。

純資産は8,139百万円となり前事業年度末に比べ16百万円増加しております。これは主として、四半期純利益232百万円を計上したこと、剰余金の配当により181百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は67.3%となり前事業年度末に比べ0.3ポイント増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,865,992	13,865,992	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	13,865,992	13,865,992	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	13,865,992	-	526,584	-	531,902

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,759,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,094,100	120,941	-
単元未満株式	普通株式 12,092	-	-
発行済株式総数	13,865,992	-	-
総株主の議決権	-	120,941	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	1,759,800	-	1,759,800	12.69
計	-	1,759,800	-	1,759,800	12.69

2 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,431,467	8,554,240
売掛金及び契約資産	2,140,815	1,977,446
仕掛品	544	20,320
その他	82,465	75,903
貸倒引当金	6,426	5,934
流動資産合計	10,648,866	10,621,976
固定資産		
有形固定資産	71,290	68,361
無形固定資産	54,558	51,188
投資その他の資産		
投資有価証券	483,235	434,121
繰延税金資産	754,593	775,613
その他	124,643	145,191
貸倒引当金	5,675	5,675
投資その他の資産合計	1,356,798	1,349,251
固定資産合計	1,482,647	1,468,801
資産合計	12,131,513	12,090,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	776,029	771,321
未払金	192,834	46,093
未払費用	118,011	493,365
未払法人税等	293,109	124,612
賞与引当金	346,927	182,961
その他	159,713	205,429
流動負債合計	1,886,625	1,823,783
固定負債		
退職給付引当金	2,066,219	2,071,691
その他	55,865	55,865
固定負債合計	2,122,084	2,127,556
負債合計	4,008,710	3,951,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	576,405	576,405
利益剰余金	7,346,916	7,397,636
自己株式	610,372	610,372
株主資本合計	7,839,532	7,890,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,270	249,185
評価・換算差額等合計	283,270	249,185
純資産合計	8,122,803	8,139,438
負債純資産合計	12,131,513	12,090,778

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,378,048	3,653,845
売上原価	2,739,378	2,972,004
売上総利益	638,669	681,841
販売費及び一般管理費	325,012	348,208
営業利益	313,656	333,632
営業外収益		
受取配当金	2,284	2,532
保険事務手数料	219	204
貸倒引当金戻入額	195	492
営業外収益合計	2,698	3,229
経常利益	316,355	336,861
税引前四半期純利益	316,355	336,861
法人税、住民税及び事業税	137,477	110,539
法人税等調整額	39,314	5,990
法人税等合計	98,162	104,548
四半期純利益	218,193	232,313

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	11,294 千円	7,629 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	301,762	25.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には50周年記念配当10.00円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	181,592	15.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	情報システムサービス等	合計
	ソフトウェア開発		
金融	2,508,616	64,199	2,572,816
非金融	805,232	-	805,232
顧客との契約から生じる収益	3,313,848	64,199	3,378,048
その他収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,313,848	64,199	3,378,048

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	情報システムサービス等	合計
	ソフトウェア開発		
金融	2,675,256	88,948	2,764,205
非金融	889,139	500	889,639
顧客との契約から生じる収益	3,564,396	89,448	3,653,845
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,564,396	89,448	3,653,845

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円08銭	19円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	218,193	232,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	218,193	232,313
普通株式の期中平均株式数(株)	12,070,511	12,106,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。